

急速に変化している社会情勢など、本県を取り巻く現状をしっかりと認識し、将来を見据えた取組みを進めていくことが求められています。

人口減少と少子高齢化

我が国の総人口は、減少に転じており、平成22年国勢調査を基にした将来推計人口では、現在の1億2800万人から平成60年には1億人を割り込むまで減少すると見込まれています。また、平均寿命の伸びと合計特殊出生率の低迷により、急速に少子高齢化が進んでいます。

本県でも、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が減少し続けており、総人口も平成47年には約150万人まで減少すると推計されています。そうした中、老年人口（65歳以上）は増加を続け、平成22年国勢調査では全市町村の6割以上で老年人口割合が30%を超えるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行しています。

こうした人口構造の変化を伴う人口減少は、生産・消費の規模縮小など経済面での影響をはじめ、地域コミュニティを支える世代の減少、市町村財政への影響による公共サービスの縮小など、県民生活に大きく影響を与えることが懸念されています。

世界経済の動きと県内経済の停滞

リーマンショックに端を発した世界同時不況や欧州経済危機、そして記録的な円高などによる外需の落ち込みにより、我が国の平成23年貿易収支が31年ぶりに赤字となり、輸出産業を中心に大きな影響を受けています。また、国内企業の生産拠点の海外移転等も拡がっており、雇用の減少にもつながっています。平成23年度国内総生産の実質成長率は、マイナス0.1%程度と見込まれるなど、日本経済は低迷を続けています。

本県でも、輸送機器関連産業をはじめとした製造業の分野において、こうした影響が見られるとともに、景気の落ち込みにより個人の消費活動も伸びない状況が続いています。また、雇用・所得環境では、全国的に新規求人数の増加や名目賃金のプラス基調が続いているものの、県内の有効求人倍率は、平成23年度には0.6～0.7倍の間で推移するなど全国平均を下回っており、雇用情勢も含め、県内経済は依然として厳しい状況にあると言えます。

グローバル化の進展

企業の国境を超えた事業活動の活発化や高度情報化社会の進展などにより、世界中を多くの人、物、情報が行き来する、社会や経済のグローバル化が急速に進んでいます。

こうした状況に対応するため、本県においても、世界を相手に自らの魅力・競争力の向上を図ることはもちろんのこと、地理的近接性から、成長著しい中国、インド、東南アジア諸国における人的・物的交流を拡大させるなど、アジアとの関係性を深めていくことが特に重要であり、人口減少や地域経済が停滞している中において、アジア等世界の成長と活力を呼び込む動きを拡大していくことが求められています。

東日本大震災後の価値観の転換

東北地方を中心に我が国に未曾有の被害をもたらした東日本大震災に遭遇し、現在、国や地域のあり方、国民のライフスタイルが見直されるなど、様々な価値観が大きく変わりつつあります。

これまで当たり前と考えがちだった安全安心な暮らしや、豊かな自然環境、人と人が助け合う絆の大切さといったものの重要性が再認識されています。

また、今回の震災に端を発した電力不足の問題により、国全体のエネルギー政策の転換が求められており、国民生活や産業のあり方も含めた検討が必要です。

本県においても、県民とともに、これからの地域や暮らしなどのあり方について改めて考えていくとともに、県民の安全安心につながる取組みを更に進めていく必要があります。

ビッグチャンスの到来

本県においては平成23年3月12日に九州新幹線が全線開業し、九州の南北軸の時間距離が大幅に短縮されるとともに、関西方面からのアクセスが向上しました。全線開業以降、新幹線の利用は順調に推移しており、九州内の交流が拡大し、県内主要宿泊施設における関西方面からの宿泊客も増加するなど、その効果は着実に現れています。

併せて、平成24年4月1日に熊本市が全国20番目の政令指定都市へ移行しました。今後、都市としてのブランド力が高まるとともに、九州における拠点性がより一層向上していくことが期待されます。

このように全国に向けて熊本を発信し、注目を集める出来事が続くのは全国でも稀なビッグチャンスです。このチャンスを最大限に生かし、人、物、情報等の交流の拡大を図るなど、県勢の発展につなげていく必要があります。